

令和4年度行政事業レビューシート ( 消費者庁 )

事業名	消費者団体訴訟制度に関する環境整備			担当部局庁	消費者庁	作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	消費者制度課	課長 黒木 理恵	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	消費者契約法第12条～第35条 消費者裁判手続特例法第3条～第87条等			関係する 計画、通知等	第4期消費者基本計画(令和2年3月31日閣議決定)第5章 1.(4) 消費者基本計画工程表、施策番号I(4)①		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	消費者団体訴訟制度が消費者の紛争解決のための枠組みとして活用されるよう、消費者契約法及び消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律(平成25年法律第96号)に基づく消費者団体訴訟制度の適切かつ実効的な運用等を推進する。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	適格消費者団体及び特定適格消費者団体について認定・監督を適切に行うとともに、団体が業務を円滑に実施できるように必要な支援を実施する。また、説明会の実施や広報資料の配布等を通じて、適格消費者団体の役割・取組、被害回復を含めた消費者団体訴訟制度の周知・啓発に取り組む。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	64	52	44	64	101
		補正予算	0	0	0	0	
		前年度から繰越し	-	-	0	0	0
		翌年度へ繰越し	-	-	0	0	
		予備費等	-	-	7	0	
		計	64	52	51	64	101
	執行額	40	45	36			
執行率(%)	63%	87%	71%				
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	63%	87%	82%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	消費者政策調査費	48	87	孤独・孤立に起因する消費者被害の予防・回復に向け、令和4年度に比べて地域的な対象範囲を拡大するほか、オンライン相談会やシンポジウムの回数を増やすため、主に消費者政策調査費を増額している。また、令和4年度の改正を受けた消費者契約法及び消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律の周知のため、職員旅費、委員等旅費、消費者政策費を増額している。			
	非常勤職員手当	12	12				
	諸謝金	2	0				
	職員旅費	2	2				
	情報処理業務庁費	0.6	0				
	その他	0.3	0.5				
計	64	101					

活動内容 (アクティビティ)	「消費者契約に関する検討会」及び「消費者裁判手続特例法等に関する検討会」を開催し、消費者契約法及び消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律の一部を改正する法律の見直しを検討し、令和4年3月に改正法案を国会に提出した。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	消費者の利益を擁護する 適格消費者団体の認定を行う	認定されている適格消費者 団体数(各年度末時点)	活動実績	団体数	21	21	22	-	-
			当初見込み	団体数	-	-	-	24	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	適格消費者団体と差止請求の相手方との間で一定の 結論が得られた件数/認定されている適格消費者団体 数(各年度末時点)		単位当たり コスト	1団体あたりの件数	2.7	1.4	1	-	
			計算式	件数/団体 数	56/21	30/21	22/22	50/24	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 6年度
	適格消費者団体と差止請求の相手方との間で一定 の結論が得られた件数	適格消費者団体と差止請求の相手方との間で一定 の結論が得られた件数	成果実績	件	56	30	22	-	-
			目標値	件	50	50	50	-	50
			達成度	%	112	60	44	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	消費者契約法第23条第4項第4号から第9号まで及び第11号の規定による適格消費者団体からの報告を受け、(-)差止請求に係る判決(確定判決と同一の効力を有するもの及び仮処分命令の申立てについての決定を含む。)、(二)裁判外の和解及び(三)(-)以外で適格消費者団体が差止請求について相手方との協議が調ったと認められる事案の概要等について、同法第39条第1項に基づき消費者庁ウェブページにおいて公表しているところ、当該公表の件数。								
活動内容 (アクティビティ)	消費者団体訴訟制度パンフレットを改訂し、地方自治体や全国の適格消費者団体等に配布をするとともに、各種説明会において消費者裁判手続特例法に関する説明を行った。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	消費者団体訴訟制度パン フレットを各地に設置する	消費者団体訴訟制度パン フレットの配布部数	活動実績	部数	29,438	58,525	30,037	-	-
			当初見込み	部数	30,000	30,000	30,000	30,000	60,000
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	印刷製本費及び送付費用総計/消費者団体訴訟制度 パンフレットの配布部数		単位当たり コスト	円	39.4	28.4	36.9	-	
			計算式	円/部	1,159,383/29,438	1,661,027/58,525	1,109,394/30,037	2,086,000/30,000	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 6年度
	令和6年度に適格消費者 団体の認知度を30%に引 き上げる	適格消費者団体の認知度	成果実績	%	25.2	37.2	23.1	-	-
			目標値	%	30	30	30	-	30
			達成度	%	84	124	77	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	消費者庁「令和元年度・令和3年度消費者意識基本調査」、令和2年度消費者団体訴訟制度等の調査								
活動内容 (アクティビティ)	消費者団体訴訟制度パンフレットを改訂し、地方自治体や全国の適格消費者団体等に配布をするとともに、各種説明会において消費者裁判手続特例法に関する説明を行った。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	消費者団体訴訟制度パン フレットを各地に設置する	消費者団体訴訟制度パン フレットの配布部数	活動実績	部数	29,438	58,525	30,037	-	-
			当初見込み	部数	30,000	30,000	30,000	30,000	60,000
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	印刷製本費及び送付費用総計/消費者団体訴訟制度 パンフレットの配布部数		単位当たり コスト	円	39.4	28.4	36.9	-	
			計算式	円/部	1,159,383/29,438	1,661,027/58,525	1,109,394/30,037	2,086,000/30,000	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 6年度
	令和6年度に特定適格消 費者団体の認知度を25% に引き上げる	特定適格消費者団体の認 知度	成果実績	%	20.7	35.2	18.2	-	-
			目標値	%	25	25	25	-	25
			達成度	%	82.8	140.8	72.8	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	消費者庁「令和元年度・令和3年度消費者意識基本調査」、令和2年度消費者団体訴訟制度等の調査								

活動内容 (アクティビティ)		消費者団体訴訟制度パンフレットを改訂し、地方自治体や全国の適格消費者団体等に配布するとともに、各種説明会において消費者裁判手続特例法に関する説明を行った。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
		消費者団体訴訟制度パンフレットを各地に設置する	消費者団体訴訟制度パンフレットの配布部数	活動実績	部数	29,438	58,525	30,037	-	-
				当初見込み	部数	30,000	30,000	30,000	30,000	60,000
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
		印刷製本費及び送付費用総計／消費者団体訴訟制度パンフレットの配布部数		単位当たりコスト	円	39.4	28.4	36.9	-	
				計算式	円/部	1,159,383./29,438	1,661,027/58,525	1,109,394/30,037	2,086,000/30,000	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度
		令和6年度に消費者団体訴訟制度の認知度を40%に引き上げる。	消費者団体訴訟制度の認知度	成果実績	%	22.6	37.2	20.7	-	-
				目標値	%	40	40	40	-	40
				達成度	%	56.5	93	51.8	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		消費者庁「令和元年度・令和3年度消費者意識基本調査」、令和2年度消費者団体訴訟制度等の調査								
活動内容 (アクティビティ)		「消費者裁判手続特例法等に関する検討会」を開催し、消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律の一部を改正する法律の見直しを検討し、令和4年3月に改正法案を国会に提出した。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
		団体訴訟制度を担う特定適格消費者団体の認定を行う	認定されている特定適格消費者団体数(各年度末時点)	活動実績	団体数	3	3	4	-	-
				当初見込み	団体数	-	-	4	4	5
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
		特定適格消費者団体による共通義務確認訴訟において一定の結論が得られた件数／特定適格消費者団体数(各年度末時点)		単位当たりコスト	1団体あたりの件数	0.3	0.3	0.3	-	
				計算式	件数/団体数	1/3	1/3	1/4	2/4	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度
		特定適格消費者団体による共通義務確認訴訟において一定の結論が得られた件数	特定適格消費者団体による共通義務確認訴訟において一定の結論が得られた件数	成果実績	件	1	1	1	-	-
				目標値	件	2	2	2	-	2
				達成度	%	50	50	50	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		-								
政策評価、新経済・財	政策	消費者政策の推進								
	施策	消費生活に関する制度の企画・立案・推進		政策評価書URL	https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/					
				該当箇所	○令和3年度政策評価事前分析表 : P4 ○令和3年度政策評価書 : P6~8					
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	消費者団体訴訟制度に関する環境整備、及び制度の周知・広報活動は、消費者基本計画や消費者裁判手続特例法の附則等において求められており、消費者被害の未然防止・消費者被害の回復という国民や社会のニーズを反映させた事業である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	消費者庁が法令所管官庁及び許認可官庁であることから、制度に関する環境整備、及び制度の周知・広報を実施する責務がある。				
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	消費者団体訴訟制度に関する適切な環境整備、及び適切かつ実効的な周知・広報を行い、消費者団体訴訟制度を推進し、適格消費者団体等及び消費者団体訴訟制度の認知度を向上させることによって、消費者被害の未然防止や消費者被害の回復を図ることができる。また、消費者基本計画や消費者裁判手続特例法の附則等を踏まえ実施する事業であり、必要性・優先度の高い事業である。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	原則として一般競争入札を行うとともに、少額随意契約に関しても見積合わせを行うことで競争性を担保している。また、事業の内容に応じて、入札時に適合証明を条件とすることで、事業の実施に当たり、適切な事業者・方法を取り入れている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	消費者団体訴訟制度パンフレットの配布部数の「単位当たりのコスト」は他と比べてもおおむね遜色ない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に直接につながる業務、又は必要な施策の検討のために事業目的に関連する指標を調査する業務以外の使途はない。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	「職員旅費」、「委員等旅費」の不要率が20%を超えた理由は、新型コロナウイルス対策の観点で、検討会やヒアリング等をオンラインで行ったためであり、妥当である。「情報処理業務庁費」の不要率が20%を超えた理由は、「適格消費者団体専用掲示板保守業務等」について、入札不調が生じたためである。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	消費者被害の実態調査業務について、近接地域の調査を集約し効率化を図った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	令和3年度の成果実績は、目標最終年度(令和6年度)の目標までの途中経過を示す値であり、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮すると、十分な数値といえる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動指標のうち、各年度の「当初見込み」を記載している「消費者団体訴訟制度パンフレットの配布部数」について、過去の「活動実績」に鑑みると今年度の「当初見込み」は妥当である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	消費者被害の実態調査業務で得られた調査結果は、適格消費者団体等の差止請求業務等に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」のいずれも満たしている。		
	改善の方向性	成果目標達成のために、活動実績、成果実績等を踏まえた効果的な事業方針を検討し、消費者団体訴訟制度の周知・広報を始め、消費者団体訴訟制度に関する環境整備を行う。		
外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	一般競争入札(総合評価落札方式)については、一者応札が複数見られるため、その要因を分析し、一者応札の解消に努めること。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

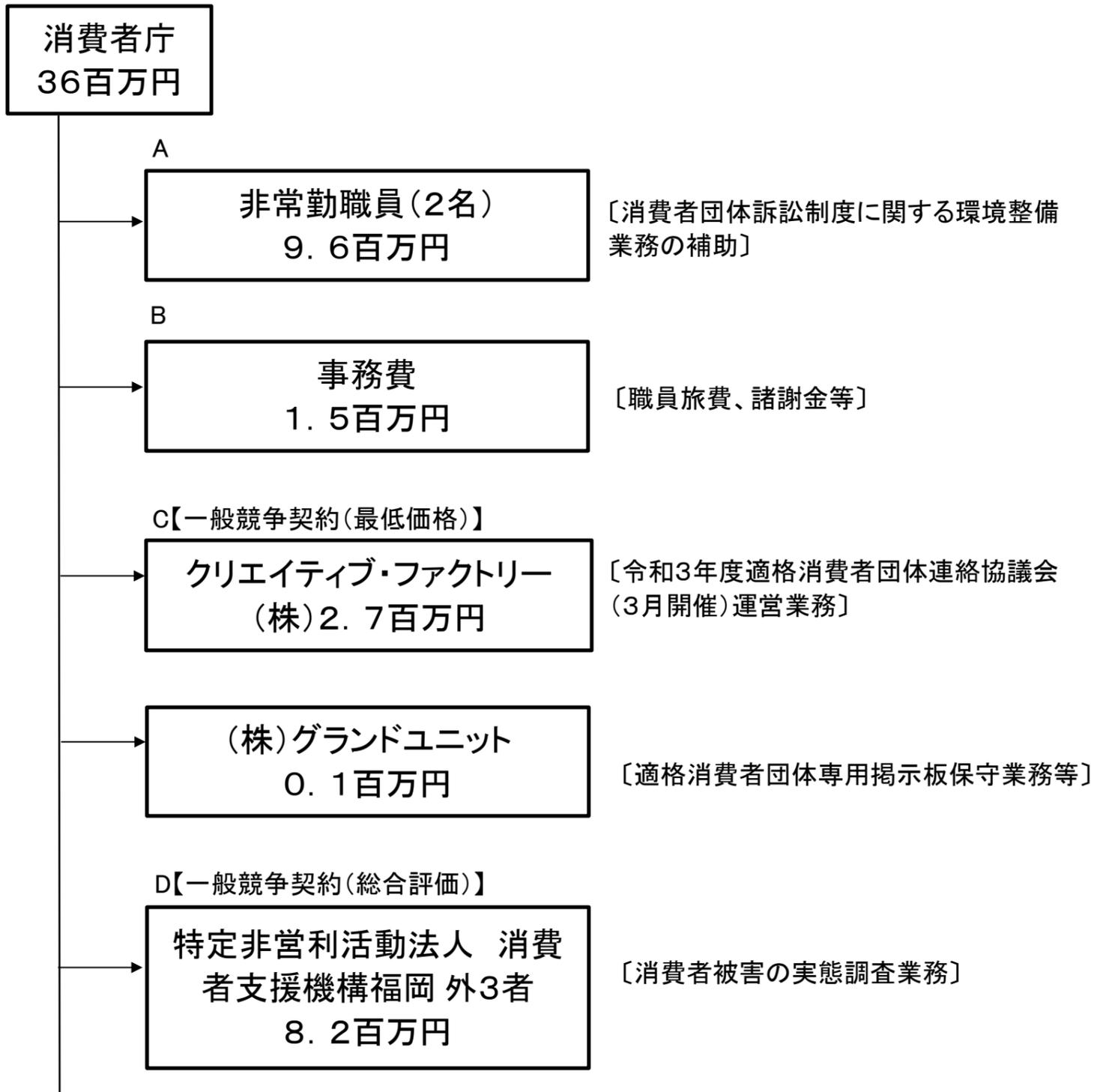
御指摘を踏まえ、一者応札を解消すべく、要因を分析し、対策を検討してまいりたい。

備考

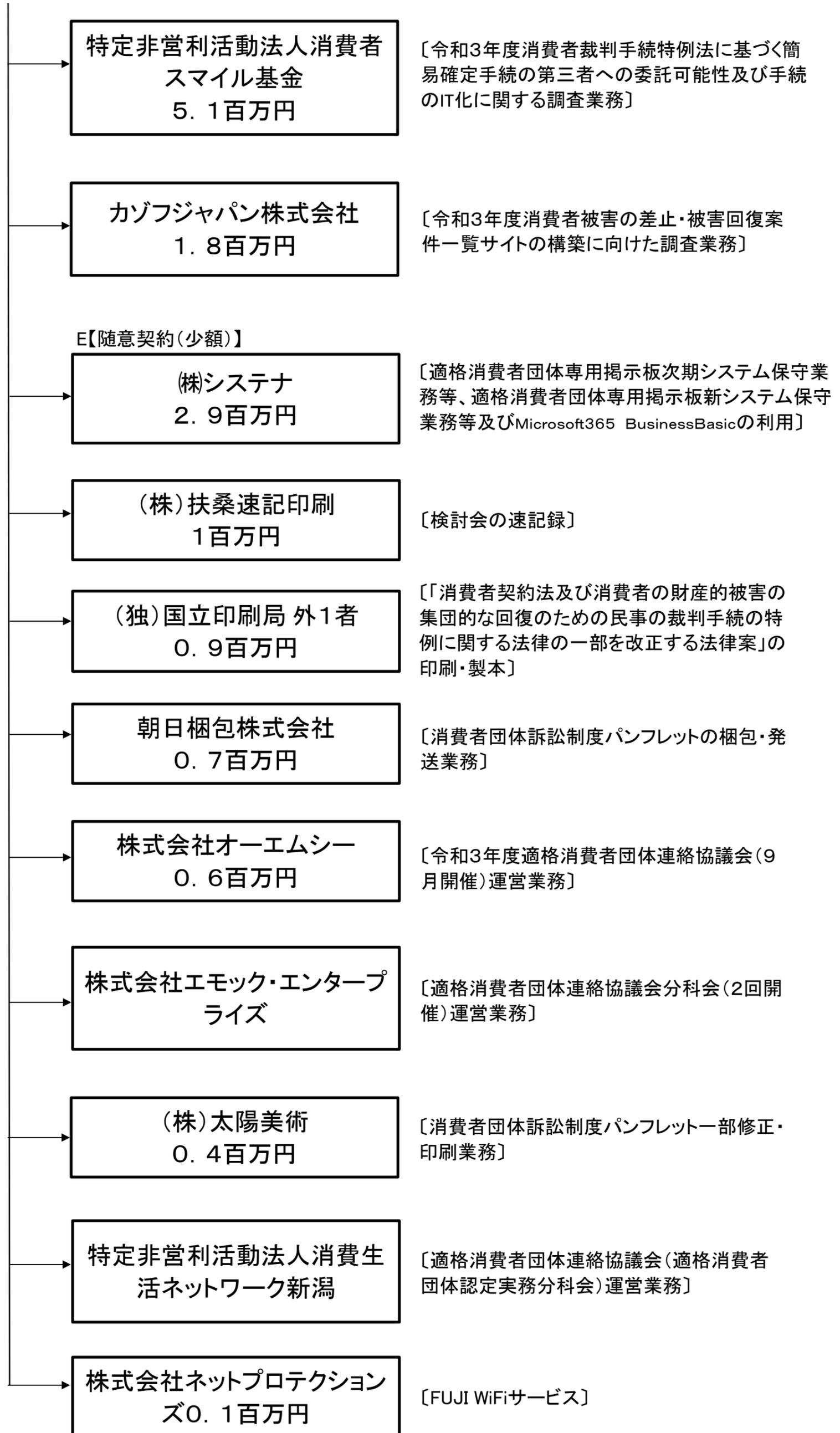
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0009~0011			
平成24年度	0004			
平成25年度	0004			
平成26年度	0005			
平成27年度	0005			
平成28年度	0005			
平成29年度	0005			
平成30年度	0005			
令和元年度	消費者庁 - 0006			
令和2年度	消費者庁 0008	消費者庁 - 0009		
令和3年度	2021 消費 20 2006			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.非常勤職員(政策調査員)			B.事務費等		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	非常勤職員手 当	俸給・通勤手当	4.1	諸謝金	会議出席謝金(第2回 消費者裁判手続特 例法等に関する検討会)	0.2
	消費者政策調 査費	社会保険料	0.7	-	-	-
	計		4.8	計		0.2
	C.クリエイティブ・ファクトリー(株)			D.特定非営利活動法人 消費者スマイル基金		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	消費者政策調 査費	令和3年度適格消費者団体連絡協議会(3 月開催)運営業務	2.7	消費者施策調 査費	令和3年度消費者裁判手続特例法に基づ く簡易確定手続の第三者への委託可能性及 び手続のIT化に関する調査業務	5.1
	計		2.7	計		5.1
	E.(株)システナ			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
情報処理業務 庁費	適格消費者団体専用掲示板次期システム 保守業務等、適格消費者団体専用掲示板 新システム保守業務等及びMicrosoft365 BusinessBasicの利用	2.9	-	-	-	
計		2.9	計		0	

#### 支出先上位10者リスト

A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	政策調査員	-	消費者団体訴訟制度に関 する環境整備業務の補助	4.8	その他	-	-	
2	臨時事務補助員	-	消費者団体訴訟制度に関 する環境整備業務の補助	4.8	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有識者9名	-	諸謝金	0.2	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	クリエイティブ・ファク トリー株式会社	3011301024114	令和3年度適格消費者団 体連絡協議会(3月開催) 運営業務	2.7	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
2	株式会社グランドユ ニット	9010501031600	適格消費者団体専用掲示 板保守業務等	0.1	一般競争契約 (最低価格)	4	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人消費者スマイル基金	5010005027116	令和3年度消費者裁判手続特例法に基づく簡易確定手続の第三者への委託可能性及び手続のIT化に関する調査業務	5.1	一般競争契約 (総合評価)	1	--	
2	特定非営利活動法人消費者支援機構福岡	1290005006392	消費者被害の実態調査業務(中国・四国・九州地方)	2.5	一般競争契約 (総合評価)	1	--	
3	特定非営利活動法人消費者支援ネット北海道	7430005005201	消費者被害の実態調査業務(北海道・東北・北関東・信越地方)	2.3	一般競争契約 (総合評価)	1	--	
4	特定非営利活動法人消費者機構日本	9010005008351	消費者被害の実態調査業務(南関東地方)	2	一般競争契約 (総合評価)	1	--	
5	カゾフジャパン株式会社	5011401014459	令和3年度消費者被害の差止・被害回復案件一覧サイトの構築に向けた調査業務	1.8	一般競争契約 (総合評価)	2	--	
6	特定非営利活動法人消費者被害防止ネットワーク東海	6180005007083	消費者被害の実態調査業務(中部・近畿地方)	1.4	一般競争契約 (総合評価)	3	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社システナ	6010401088867	適格消費者団体専用掲示板次期システム保守業務等、適格消費者団体専用掲示板新システム保守業務等及びMicrosoft365 BusinessBasicの利用(契約数7件)	2.9	随意契約 (少額)	-	--	
2	扶桑速記印刷株式会社	9010001027784	検討会の速記料	1	その他	-	--	共同調達
3	朝日梱包株式会社	9010601040880	消費者団体訴訟制度パンフレットの梱包・発送業務	0.7	随意契約 (少額)	-	--	
4	株式会社太陽美術	6010601003790	消費者団体訴訟制度パンフレット一部修正・印刷業務及び「消費者契約法及び消費者の財産的被害の集団的回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律の一部を改正する法律案」の印刷・製本	0.7	随意契約 (少額)	-	--	
5	株式会社オーエムシー	9011101039249	令和3年度適格消費者団体連絡協議会(9月開催)運営業務	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
6	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	「消費者契約法及び消費者の財産的被害の集団的回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律の一部を改正する法律案」の印刷・製本(穴なし・穴あき)	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
7	株式会社エモック・エンタープライズ	2010401005495	適格消費者団体連絡協議会分科会(2回開催)運営業務	0.5	随意契約 (少額)	-	--	

8	特定非営利活動法人消費生活ネットワーク新潟	8110005016089	適格消費者団体連絡協議会(適格消費者団体認定実務分科会)運営業務	0.3	随意契約(少額)	-	-	-
9	株式会社ネットプロテクションズ	5010401121851	FUJI WiFiサービス	0.1	随意契約(少額)	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(契約額10億円以上)
1	C	株式会社グラデュユニット	9010501031600	適格消費者団体専用掲示板保守業務等	0.1	一般競争契約(最低価格)	4	-	-